

債務負担行為見積書

局名 総務局

所属名 人事課 (直通 045-210-2157)

(単位 千円)

事項		
	人事給与システム開発運営費 (消費税増税分)	

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	県債	その他	
見積額	8,619		-	平成31年度 ~ 平成33年度	8,619	-	-	-	8,619

査定額	8,619		-	平成31年度 ~ 平成33年度	8,619	-	-	-	8,619
-----	-------	--	---	-----------------------	-------	---	---	---	-------

事業概要等

1 事業の概要
 現行システムは、稼動後14年が経過し業務ニーズや環境の変化への対応が困難となっており、また平成29年度には対応するOS (Windows 7) を搭載したパソコンを調達できなくなることから、その後システム利用ができなくなる。
 また、非常勤報酬及び賃金の支払等事務を手作業で行っているなど、現行システムの課題を解決するため、平成29年度に新たなシステムを導入する。
 なお、人事、給与、報酬、賃金及び旅費に関する業務について、システム化及び業務見直しを進め、委託できる業務の範囲を拡大し、可能な限り外部委託することにより、人員削減等効果の拡大を図る。

2 債務負担行為設定理由
 消費税率の引上げに伴う増額分について、新たに設定する必要が生じたため。

【調整の内容】
 要求どおり計上。